

〈研究ノート〉

偏微係数に関するノート

村田 茂 昭

1. はじめに

いわゆる偏微分の計算法は、常微分よりは簡単であると考えられている。すなわち、複数個ある独立変数の一つのみを注目し、他のすべての独立変数を、定数と見なして計算すると、結果（偏微係数）が得られる。このような事情で、偏微分よりは、常微分の方が条件は厳しいと考えるのはもっともと言える。常微分演算法で正しい法則は、偏微分演算法でも（条件がゆるいから）いつも正しように思える。しかし、常微分法に関する法則が、偏微分法の分野で、すべて成立すると考えるのは危険である。

以下に述べることは、以前の職場で、電気工学基礎演習を担当していたときに見つけた事例である。演習の解答を調べているとき、答えは確かに正しくないのであるが、計算法に、にわかには間違いが発見できない答案を見つけた。検討したところ、その答案には、次のような式が使われていた。

$$\frac{\partial x}{\partial u} = \frac{1}{\frac{\partial u}{\partial x}} \quad (1)$$

以下に述べるようにこの式は、一般には成立しない。

数学の専門家には、あたりまえのことであっても、私のように、つまみ食いの公式を利用してのものにとっては、あらためて考えてみなければわからない。なお、私ばかりでなく相当の大家でも誤用しているので⁽¹⁾、発表する価値がありそうである。

2. 常微分係数の場合

常微分係数の場合は、微分可能な x の関数 u に対して、

$$\frac{du}{dx} = \lim_{\Delta x \rightarrow 0} \frac{\Delta u}{\Delta x} \quad (2)$$

であるから、 x と u に関して常に

$$\frac{dx}{du} = \frac{1}{\frac{du}{dx}} \quad (3)$$

である。すなわち、常微分係数には、微少な量の比という概念が成立するから、逆数にしても差しつかえないのである。

しかるに、偏微分係数については、(1)式が成立するのは、 u が、独立変数 x のみの関数(すなわち、他の独立変数には無関係)の場合だけである。これは、形式的に、偏微分の記号を使用しただけであって、事実上は常微分演算なのである。

$$\frac{\partial x}{\partial u} = \frac{dx}{du} = \frac{1}{\frac{du}{dx}} \quad (4)$$

3. 偏微分係数の場合

偏微分係数の場合、(1)式が成立しないことを説明しよう。独立変数は、2個あるものとし、 x, y とする。

x, y の関数 $u(x, y)$ は、一般的に下記の形に書くことができる。

$$u(x, y) = f(x, y) + g(x) + h(y) \quad (5)$$

ただし、

$f(x, y)$: x, y の関数

$g(x)$: x のみの関数

$h(y)$: y のみの関数

である。

このように、独立変数が二つ以上あってはじめて、偏微分が意味を持つ。

$$\frac{\partial u}{\partial x} = \frac{\partial f}{\partial x} + \frac{\partial g}{\partial x} \quad (6)$$

なお、 $\frac{\partial g}{\partial x}$ は、実質的には常微分係数であるが、表現をそろえるために偏微分の形で書

いた。次に、 $\frac{\partial x}{\partial u}$ を求めることを考えよう。もともと、 u で偏微分するという以上、もうひとつ以上独立変数があるはずである。今、独立変数は二つの場合を考えているから、 u と組をなす独立変数を v とする。ここで、たとえば、 $u=u(x, y)$ と書いて、 u は、 x と y の関数であることをあらわすものとする。

$$\left. \begin{array}{ll} u=u(x, y) & (a) \\ v=v(x, y) & (b) \end{array} \right\} \quad (7)$$

この式を、 x と y について解いて

$$\left. \begin{array}{ll} x=x(u, v) & (a) \\ y=y(u, v) & (b) \end{array} \right\} \quad (8)$$

となる。このように、この偏微分演算の場合には、ある独立変数の組 x, y に対応して、別の独立変数の組 u, v があるのである。各々の組に属する独立変数の数は、それぞれ同じであるべきであるが、座標変換の場合の偏微分演算を除くと、これはあまり明解でないことが多い。

(8 a) 式より

$$x(u, v) = F(u, v) + G(u) + H(v) \quad (9)$$

ただし、

$F(u, v)$: u, v の関数

$G(u)$: u のみの関数

$H(v)$: v のみの関数

である。

もしも、(9)式が、わかっておれば、

$$\frac{\partial x}{\partial u} = \frac{\partial F}{\partial u} + \frac{\partial G}{\partial u} \quad (10)$$

より目的の偏微係数を計算できる。しかし、一般には、(9)式が、簡単には求められない場合がしばしばある。また、この小論文の目的は、(1)式が成立しないことを説明することにある。そこで、(5)式より出発しよう。

この式の両辺を、 u で偏微分する。

$$\frac{\partial u}{\partial u} = \frac{\partial f}{\partial x} \frac{\partial x}{\partial u} + \frac{\partial f}{\partial y} \frac{\partial y}{\partial u} + \frac{\partial g}{\partial x} \frac{\partial x}{\partial u} + \frac{\partial h}{\partial y} \frac{\partial y}{\partial u} \quad (11)$$

u は x と y の関数であることを忘れてはいけない。あきらかに、上式の左辺は、1 であるから、

$$1 = \left(\frac{\partial f}{\partial x} + \frac{\partial g}{\partial x} \right) \frac{\partial x}{\partial u} + \frac{\partial f}{\partial y} \frac{\partial y}{\partial u} + \frac{\partial h}{\partial y} \frac{\partial y}{\partial u} \quad (12)$$

$$\therefore \frac{\partial x}{\partial u} = \frac{1 - \frac{\partial f}{\partial y} \frac{\partial y}{\partial u} - \frac{\partial h}{\partial y} \frac{\partial y}{\partial u}}{\frac{\partial f}{\partial x} + \frac{\partial g}{\partial x}} \quad (13)$$

これが、我々の求めていた式である。

あきらかに、

$$\frac{\partial y}{\partial u} = 0 \quad (14)$$

であれば、(13)式は、(1)式に一致する。しかしそれは、y が、u に関して、定数であることを意味し、もともと偏微分の演算をする必要がない場合なのである。さらに、(13)式を眺めると、 $\frac{\partial x}{\partial u}$ を求める際に、 $\frac{\partial y}{\partial u}$ の値を知る必要があることを意味する。これは、(8)式の形の逆関数が発見できない場合は、一般には、連立方程式を解かなければならないことを意味する。

この場合、未知数は、 $\frac{\partial x}{\partial u}$, $\frac{\partial y}{\partial u}$, $\frac{\partial x}{\partial v}$, $\frac{\partial y}{\partial v}$ の四つであるが、四元連立方程式を解く必要はなく、二元連立方程式を二回解けばよい。すなわち、一般に独立変数の数が n 個の場合、求むべき偏微係数は、 n^2 個になるが、解くべき連立方程式は、n 元連立方程式を、n 回解けばよく、 n^2 元連立方程式を解く必要はない。筆算で、代数項の連立方程式を解く限界は、せいぜい四元連立までであるから、これは多少安心な話しである。

(7)式について書くと、x, y の関数としての u, v は既知であるが、u, v の関数としての x, y の形が未知である場合下記の二つの連立方程式を解けばよい。

$$\left. \begin{aligned} \frac{\partial u}{\partial x} \frac{\partial x}{\partial u} + \frac{\partial u}{\partial y} \frac{\partial y}{\partial u} &= 1 & (a) \\ \frac{\partial v}{\partial x} \frac{\partial x}{\partial u} + \frac{\partial v}{\partial y} \frac{\partial y}{\partial u} &= 0 & (b) \end{aligned} \right\} \quad (15)$$

$$\left. \begin{aligned} \frac{\partial u}{\partial x} \frac{\partial x}{\partial v} + \frac{\partial u}{\partial y} \frac{\partial y}{\partial v} &= 0 & (a) \\ \frac{\partial v}{\partial x} \frac{\partial x}{\partial v} + \frac{\partial v}{\partial y} \frac{\partial y}{\partial v} &= 1 & (b) \end{aligned} \right\} \quad (16)$$

一般の場合の拡張は容易であろう。

4. 具体例

次のような例を考えてみよう。

$$\begin{aligned} u &= r \cos(\phi) \\ v &= r \sin(\phi) \end{aligned} \quad (17)$$

これは平面の極座標から、直角直交座標への座標変換の例である。通常、直角直交座標の変数は、 x, y と書かれることが多いが、混乱を避けるため u, v とした。

前節にあわせると

$$\begin{aligned} x &\rightarrow r \\ y &\rightarrow \phi \end{aligned}$$

である。

$$\frac{\partial u}{\partial r} = \cos(\phi) \quad (18)$$

もはや、(1)式が成立しないことはわかっている。それでは、

$$\frac{\partial r}{\partial u} = \frac{1 - [A]}{\cos(\phi)} \quad (19)$$

とおいてみる。ここで、 A は補正項である。多くの場合、 A は小さいあでろうと信じたくなるかもしれないが、そんなことはない。この例は、あとで述べるように簡単な逆関数が存在する場合なのであるが、正統的に連立方程式を作ってみよう。(15)式に当たる式は、

$$\begin{aligned} \cos(\phi) \left(\frac{\partial r}{\partial u} \right) - r \sin(\phi) \left(\frac{\partial \phi}{\partial u} \right) &= 1 \\ \sin(\phi) \left(\frac{\partial r}{\partial u} \right) + r \cos(\phi) \left(\frac{\partial \phi}{\partial u} \right) &= 0 \end{aligned} \quad (20)$$

この $\frac{\partial r}{\partial u}$ と $\frac{\partial \phi}{\partial u}$ に関する連立方程式を解くと

$$\frac{\partial r}{\partial u} = \cos(\phi) \quad (a) \tag{21}$$

$$\frac{\partial \phi}{\partial u} = -\frac{\sin(\phi)}{r} \quad (b)$$

となる。つまり、補正項 A は、 $\sin^2(\phi)$ であったのである。そのため、 $\frac{1}{\cos(\phi)}$ に近いと期待されていた $\frac{\partial r}{\partial u}$ は、 $\cos(\phi)$ になってしまったのである。

つまり、この例では、

$$\frac{\partial r}{\partial u} = \frac{\partial u}{\partial r} = \cos(\phi) \tag{22}$$

という常微分演算法の常識とは、全く異なる事態となっているのである。

前述のごとくに、この例では、簡単な逆関数が存在する。

$$\begin{aligned} r &= \sqrt{u^2 + v^2} \\ \phi &= \tan^{-1} \frac{v}{u} \end{aligned} \tag{23}$$

直接計算してみると、この意外な結果が正しいことが確認できる。

5. まとめ

なるべく、面倒な計算は避けて、効率的にしたいのはやまやまであるが、偏微係数の逆数を利用しようという考えは、この種の問題の場合やめたほうが安全である。

[完]

[参考文献]

- (1) たとえば、細野敏夫著「電磁波工学の基礎」昭晃堂 p 56 (§ 4.6 群速度)
安達三郎著「電磁波工学」コロナ社 p 32 (1.3.5 群速度)
これらをよく読むと、必ずしも数学的に間違いとは断言できないが、群速度ないしエネルギー速度は、本来常微分係数で計算されるべきではないかと思われる。だから、逆数をとっても正しい値が得られるのであろう。下記の著作を参照されたい。(きちんと常微分演算で解析している)
内藤喜之著「情報伝送入門」昭晃堂 p 265~p 269 (§ 16.3 位相速度, 群速度)
- (2) 微分演算(常微分・偏微分)は、簡単なので、逆に余りよい公式集がないが、私は、下記を愛用している。
ピアース・フォスター「簡約積分表」No.900~No.980 ブレイン図書出版(株)

なお、この公式集で、

$$D_x = \frac{\partial}{\partial x} \quad \text{etc.}$$

である。